

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ジオスター株式会社

【英訳名】 GEOSTR Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山実則

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部経理チームリーダー 古橋義孝

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部経理チームリーダー 古橋義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジオスター株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号)
ジオスター株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)
ジオスター株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,025,154	13,825,633	26,689,417
経常利益又は経常損失() (千円)	234,673	1,105,876	1,142,117
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	228,020	768,000	1,203,348
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	425,048	585,831	799,417
純資産額 (千円)	13,971,783	15,469,232	15,196,250
総資産額 (千円)	26,395,707	27,416,672	28,800,530
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	7.29	24.55	38.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.18	56.38	52.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,265	4,003,619	808,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,753,016	787,639	2,623,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	840,285	1,528,571	1,159,122
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,223,295	2,909,281	1,229,320

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.22	11.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏み状態が続いているものの、一部で持ち直しの動きが見られます。鉱工業生産は、在庫調整の進展等から緩やかに増加し、また、個人消費においても、雇用者数の増加等を背景に持ち直しの動きを見せています。しかしながら、設備投資は、円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化を受けて、回復ペースは鈍化しており、景気の先行きは依然として不透明なものとなっています。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資の減少は下げ止まり、復興・インフラ関連投資についても、引き続き一定規模の投資が見込まれる情勢にあるものの、建設技能労働者の需給動向には今後も留意する必要がある、先行きは予断を許さない事業環境が続いています。

このような状況下、当社グループは、全工場の操業最大化を実現するため、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組み、全社最適生産体制の整備を行うと共に、徹底した原価低減施策を推進することにより、利益率の向上に努めました。今後も、操業の整流化・最大化と原価低減の両面から効果的・効率的な施策を打ち、積極的・計画的に推し進めることにより、収益の更なる上積みに向け努力してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高138億25百万円（前年同期比53.2%増）、営業利益11億1百万円（前年同期は2億30百万円の損失）、経常利益11億5百万円（前年同期は2億34百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億68百万円（前年同期は2億28百万円の損失）となりました。

なお、前連結会計年度において、建築事業を営むレスコハウス株式会社の全株式を譲渡したことにより、当社の事業セグメントは土木事業のみの単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億79百万円増加し、29億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億3百万円の収入（前年同期は2億41百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益は11億7百万円でありましたが、売上債権の減少額（28億4百万円）、減価償却費（5億52百万円）等の収入要因と、仕入債務の減少額（5億82百万円）等の支出要因を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億87百万円の支出（前年同期は17億53百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（7億79百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億28百万円の支出（前年同期は8億40百万円の収入）となりました。短期借入金の減少額（8億61百万円）、長期借入金の減少額（3億50百万円）、配当金の支払額（3億12百万円）が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した対処すべき課題はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は85百万円であります。
なお、前連結会計年度において、建築事業を営むレスコハウス株式会社の全株式を譲渡したことにより、当社の研究開発活動は土木事業のみとなっております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

土木事業分野の主力製品であるセグメント製品(トンネルの構造部材)及びRC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。

当社グループは、セグメント並びにコンクリート二次製品の分野での国内トップメーカーを目指し、事業環境の変化に適切に対応し、安定した収益構造の構築を図るとともに、営業力、製造力、商品力からなる事業力と人材、品質、安全、環境などの事業基盤の強化を通じて総合競争力の強化を図ってまいります。

また、全社員・グループ会社一丸となり「成長する新ジオスターの創出」を目指し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。当社グループを取り巻く事業環境は、復興・インフラ関連投資を中心に引き続き公共工事は一定水準を維持しているものの、建設技能労働者の需給動向などから先行きは予断を許さない事業環境が続いております。このような事業環境の下、当社グループは新たな事業領域の拡大に努めるとともに更なる体質改善を図ることで経営基盤の強化と収益力向上に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	31,530,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,530,000	31,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		31,530,000		3,352,250		2,868,896 (注)

(注) 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 1	12,729	40.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	5,941	18.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,560	4.95
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1 - 13 - 1	1,511	4.79
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2 - 15 - 1)	967	3.07
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8 - 5 - 27	838	2.66
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1 - 5 - 2	750	2.38
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	467	1.48
伊藤忠丸紅住商テクノスチール 株式会社	東京都千代田区大手町1 - 6 - 1	429	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	343	1.09
計		25,536	80.99

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,640千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,099千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 467千株

2. 三井住友アセットマネジメント株式会社から平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書
 において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が平成
 28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間
 末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、三井住友アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジ メント株式会社	東京都港区愛宕2 - 5 - 1	1,484	4.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	286	0.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,284,100	312,841	
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000		
総株主の議決権		312,841	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター株式会社	東京都文京区小石川一丁目28番1号	245,000		245,000	0.78
計		245,000		245,000	0.78

(注) 平成28年9月30日現在の当社保有の自己株式数は245,033株であります。

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,165	467,998
預け金	726,155	2,441,282
受取手形及び売掛金	8,651,905	5,827,878
商品及び製品	3,978,476	3,677,354
仕掛品	1,576,661	1,630,363
原材料及び貯蔵品	1,190,483	1,483,103
未収入金	1,834,152	1,160,908
その他	529,043	517,695
流動資産合計	18,990,043	17,206,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,717,528	1,952,282
機械装置及び運搬具（純額）	2,185,340	2,563,809
土地	4,214,394	4,223,817
その他（純額）	483,624	418,865
有形固定資産合計	8,600,888	9,158,775
無形固定資産	69,096	71,956
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,718	864,324
その他	127,385	131,634
貸倒引当金	16,602	16,602
投資その他の資産合計	1,140,502	979,356
固定資産合計	9,810,487	10,210,087
資産合計	28,800,530	27,416,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,274,613	3,663,999
短期借入金	2,433,333	1,509,652
未払法人税等	467,328	454,122
未払消費税等	97,499	206,549
未払金	2,051,730	2,246,067
賞与引当金	439,201	410,026
その他	782,464	800,758
流動負債合計	10,546,172	9,291,175
固定負債		
長期借入金	2,050,000	1,700,000
役員退職慰労引当金	72,178	77,998
退職給付に係る負債	365,918	347,847
資産除去債務	88,031	88,204
その他	481,980	442,214
固定負債合計	3,058,108	2,656,264
負債合計	13,604,280	11,947,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	7,207,187	7,662,338
自己株式	28,670	28,670
株主資本合計	14,915,347	15,370,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,260	206,807
為替換算調整勘定	42,940	44,643
退職給付に係る調整累計額	83,636	75,470
その他の包括利益累計額合計	195,683	86,693
非支配株主持分	85,219	12,040
純資産合計	15,196,250	15,469,232
負債純資産合計	28,800,530	27,416,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,025,154	13,825,633
売上原価	7,460,322	11,233,545
売上総利益	1,564,831	2,592,088
販売費及び一般管理費	1,795,133	1,480,603
営業利益又は営業損失()	230,301	1,111,485
営業外収益		
受取利息	1,012	128
受取配当金	6,974	5,121
その他	8,010	3,824
営業外収益合計	15,997	9,074
営業外費用		
支払利息	7,577	9,407
PCB処理費用	-	3,624
その他	12,791	1,650
営業外費用合計	20,368	14,682
経常利益又は経常損失()	234,673	1,105,876
特別利益		
親会社株式売却益	27,292	-
固定資産売却益	328	3,967
特別利益合計	27,620	3,967
特別損失		
減損損失	57,112	-
固定資産除売却損	19,130	2,241
特別損失合計	76,243	2,241
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	283,296	1,107,603
法人税等	1,056	411,146
四半期純利益又は四半期純損失()	282,240	696,457
非支配株主に帰属する四半期純損失()	54,219	71,543
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	228,020	768,000

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	282,240	696,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,965	115,453
為替換算調整勘定	24,732	3,337
退職給付に係る調整額	6,890	8,165
その他の包括利益合計	142,808	110,626
四半期包括利益	425,048	585,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,709	659,009
非支配株主に係る四半期包括利益	66,338	73,178

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	283,296	1,107,603
減価償却費	397,647	552,372
のれん償却額	2,000	333
減損損失	57,112	-
親会社株式売却益	27,292	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	472	-
受取利息及び受取配当金	7,987	5,249
支払利息	7,577	9,407
固定資産除売却損益(は益)	18,802	1,786
売上債権の増減額(は増加)	2,809,175	2,804,933
たな卸資産の増減額(は増加)	2,079,391	55,836
仕入債務の増減額(は減少)	622,229	582,781
前受金の増減額(は減少)	347,402	44,831
その他	338,168	564,934
小計	280,880	4,438,762
利息及び配当金の受取額	7,987	5,249
利息の支払額	7,528	9,415
法人税等の還付額	-	3,185
法人税等の支払額	40,072	434,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,265	4,003,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	95,204	-
有形固定資産の取得による支出	1,843,316	779,765
有形固定資産の売却による収入	3,146	2,556
長期貸付けによる支出	240	-
長期貸付金の回収による収入	463	-
その他	8,274	10,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,753,016	787,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	621,839	861,366
長期借入れによる収入	1,500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	141	-
配当金の支払額	31,534	312,516
その他	6,197	4,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	840,285	1,528,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,741	7,447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	680,206	1,679,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,501	1,229,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,223,295	2,909,281

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,496千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	706,242千円	536,545千円
賞与引当金繰入額	161,314	194,985
退職給付費用	27,326	20,776
役員退職慰労引当金繰入額	13,595	20,700
完成工事補償引当金繰入額	3,692	

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動がありますが、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度は、当該季節的変動の影響を受けにくくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	558,496千円	467,998千円
預け金	664,799	2,441,282
現金及び現金同等物	1,223,295	2,909,281

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,285	1.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	312,849	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	156,424	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	6,952,215	2,072,939	9,025,154		9,025,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,395	44,086	47,482	47,482	
計	6,955,610	2,117,025	9,072,636	47,482	9,025,154
セグメント損失()	122,313	107,988	230,301		230,301

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において57,112千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、前連結会計年度において、建築事業を営むレスコハウス株式会社の全株式を譲渡したことにより、土木事業の単一セグメントとなり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7円29銭	24円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	228,020	768,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	228,020	768,000
普通株式の期中平均株式数(株)	31,285,083	31,284,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第48期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	156,424千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。